

当ファンドの仕組みは次の通りです。

第7期

運用報告書(全体版)

アジアハイ・イールド 債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【2018年11月19日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「アジアハイ・イールド債券オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、2018年11月19日に第7期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年11月18日から2021年11月17日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的にアジアのハイ・イールド債券等に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
	為替ヘッジなし	・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・マネー・リクイディティ・マザーファンド
	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) / アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)の受益証券への投資を通じて、アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年11月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 原則として収益分配後の基準価額が当初元本(1口当たり1円)程度となることを目処に分配金額を決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

【為替ヘッジあり】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]		債券組入比率	投資信託証券組入比率	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) 組入比率	マネー・リクイデティ・マザーファンド 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
3期(2014年11月17日)	10,025	450	4.6	217.673	8.5			94.2	0.1	356
4期(2015年11月17日)	10,004	40	0.2	226.762	4.2	0.3	92.8			181
5期(2016年11月17日)	10,039	350	3.8	251.418	10.9	0.2	92.1			173
6期(2017年11月17日)	10,012	350	3.2	267.143	6.3	0.3	92.9			149
7期(2018年11月19日)	9,302	0	△7.1	255.881	△4.2	0.4	94.2			110

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]は、当該日前営業日の現地終値です。

(注) 上記の表における「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり)」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」の略です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第4期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年11月17日	円	%	ポイント	%	%	%
	10,012	—	267.143	—	0.3	92.9
11月末	10,012	0.0	267.487	0.1	0.3	95.5
12月末	10,007	△0.0	268.162	0.4	0.3	95.2
2018年1月末	9,990	△0.2	268.897	0.7	0.3	95.3
2月末	9,930	△0.8	267.691	0.2	0.4	95.0
3月末	9,817	△1.9	265.877	△0.5	0.4	95.5
4月末	9,741	△2.7	263.614	△1.3	0.4	95.9
5月末	9,627	△3.8	260.843	△2.4	0.3	95.7
6月末	9,406	△6.1	256.881	△3.8	0.3	91.7
7月末	9,542	△4.7	260.761	△2.4	0.4	91.5
8月末	9,524	△4.9	260.990	△2.3	0.4	91.3
9月末	9,533	△4.8	261.895	△2.0	0.4	93.8
10月末	9,352	△6.6	256.527	△4.0	0.3	93.2
(期末) 2018年11月19日	9,302	△7.1	255.881	△4.2	0.4	94.2

(注) 騰落率は期首比。

【為替ヘッジなし】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]		債券組入比率	投資信託証券組入比率	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) 組入比率	マネー・リクイデティ・マザーファンド 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	%	百万円
3期(2014年11月17日)	10,045	2,150	21.5	25,345.81	25.9			87.9	0.4	4,475
4期(2015年11月17日)	10,032	650	6.3	27,943.84	10.3	1.2	90.8			1,174
5期(2016年11月17日)	9,345	0	△ 6.8	27,339.23	△ 2.2	1.3	94.8			806
6期(2017年11月17日)	10,007	150	8.7	30,179.10	10.4	1.9	92.4			805
7期(2018年11月19日)	9,493	0	△ 5.1	28,845.44	△ 4.4	2.6	94.7			599

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 上記の表における「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし)」は「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」の略です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 第4期より、組入比率の記載について、ファンド別の記載から、資産別の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年11月17日	円 10,007	% —	ポイント 30,179.10	% —	% 1.9	% 92.4
11月末	9,933	△0.7	29,971.93	△0.7	1.9	94.0
12月末	10,026	0.2	30,302.33	0.4	1.9	95.1
2018年1月末	9,672	△3.3	29,253.30	△3.1	1.9	95.2
2月末	9,502	△5.0	28,742.01	△4.8	2.0	95.8
3月末	9,328	△6.8	28,246.79	△6.4	2.1	95.4
4月末	9,531	△4.8	28,826.15	△4.5	2.0	95.7
5月末	9,379	△6.3	28,353.67	△6.0	1.5	95.0
6月末	9,330	△6.8	28,395.65	△5.9	1.6	92.9
7月末	9,530	△4.8	28,947.09	△4.1	2.3	95.1
8月末	9,536	△4.7	28,985.57	△4.0	2.3	95.5
9月末	9,762	△2.4	29,743.36	△1.4	2.4	93.3
10月末	9,571	△4.4	29,054.28	△3.7	1.7	94.6
(期末) 2018年11月19日	9,493	△5.1	28,845.44	△4.4	2.6	94.7

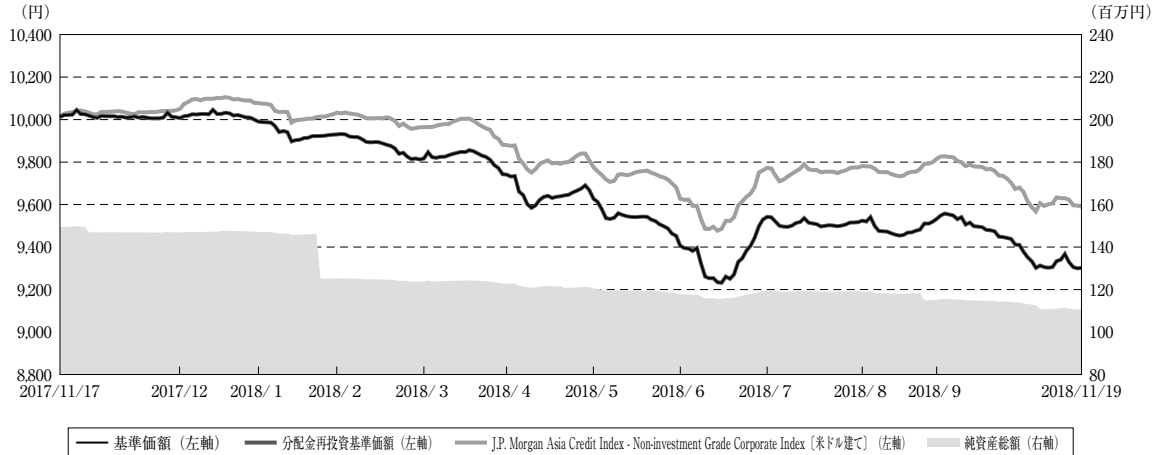
(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年11月18日～2018年11月19日）

【為替ヘッジあり】



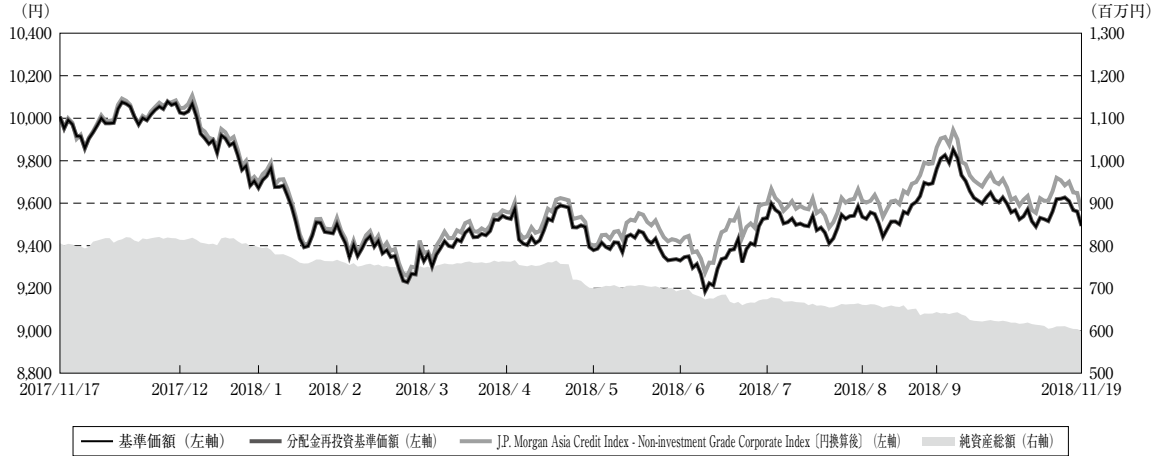
期首：10,012円

期末：9,302円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△7.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【為替ヘッジなし】



期 首：10,007円

期 末：9,493円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△5.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年11月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・投資対象とした「G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・期中に為替市場で米ドルが対円で上昇する局面があったことから、為替ヘッジがマイナスに作用しました。
- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したことがマイナスに作用しました。

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）＞

当ファンドの主要投資対象である「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・期中に為替市場で米ドルが対円で上昇する局面があったことがプラスに寄与しました。
- ・投資対象とした「G I Mアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが上昇し、債券価格が下落したことがマイナスに作用しました。

投資環境

（2017年11月18日～2018年11月19日）

当期のアジア・ハイ・イールド債券市場は、下落しました。期初から2018年1月中旬にかけては、米税制改革に対する期待や、世界的に底堅い経済活動が確認されたことなどから、アジア・ハイ・イールド債券市場は概ね堅調に推移しました。しかしその後は、北朝鮮情勢や米中貿易摩擦に対する不透明感に加え、原油高などを背景にインフレ圧力が高まるとの見方から米長期金利が上昇したことなどが嫌気され、下落に転じました。7月に入ると、中国政府が景気刺激策を打ち出したことが好感され、反発しました。しかし期末にかけては、米中貿易摩擦の深刻化や中国経済の成長鈍化に対する懸念が強まり、再び下落に転じました。

為替市場は、期初から2018年初頭にかけて米国の長期金利が上昇したことや、米中貿易摩擦が経済活動に悪影響を及ぼすとの観測などから世界的に株安となったことを受け、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、2018年3月にかけて米ドルが対円で下落しました。しかしその後は、良好な米国の経済動向や企業業績などが好感されて、米ドルは対円で持ち直す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年11月18日～2018年11月19日）

<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象として運用を行いました。

<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に維持するとともに、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の組入れを継続しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

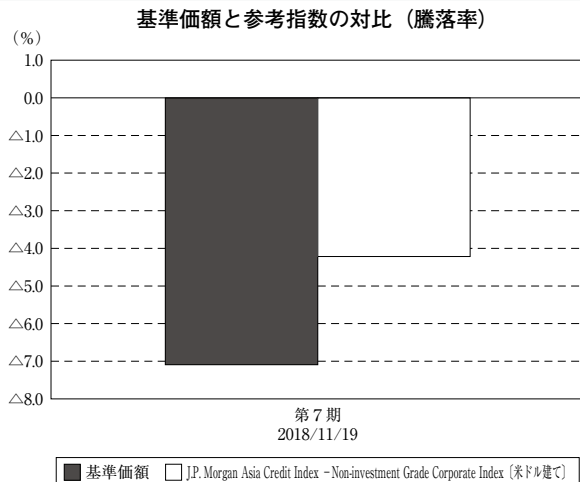
前述をご参照ください。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年11月18日～2018年11月19日）

【為替ヘッジあり】

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て]」を2.9%下回りました。

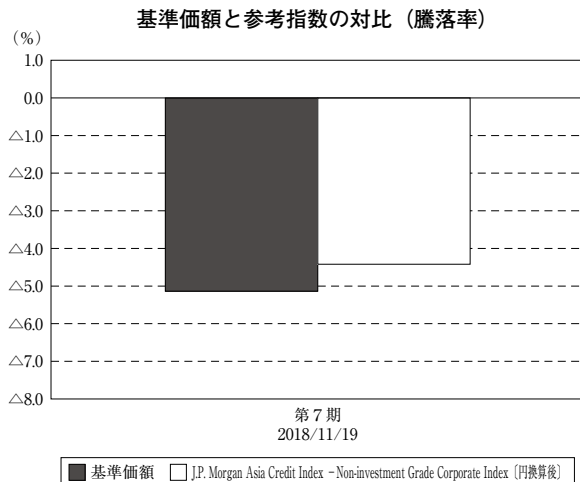


(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] です。

【為替ヘッジなし】

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数である「J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後]」を0.7%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] です。

分配金

（2017年11月18日～2018年11月19日）

<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）>

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当期は基準価額の水準などを勘案し、分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第7期
	2017年11月18日～ 2018年11月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,845

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）>

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当期は基準価額の水準などを勘案し、分配を見送りました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第7期
	2017年11月18日～ 2018年11月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ －%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,249

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジあり）＞

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象として運用を行います。また、資産の組入れにあたっては、取得時において信用格付業者等から第2位（A-2格相当）以上の格付を得ており、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

＜アジア ハイ・イールド債券オープン（為替ヘッジなし）＞

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

前述をご参照ください。

【為替ヘッジあり】

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月18日～2018年11月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	109 (42) (63) (3)	1.118 (0.434) (0.652) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	110	1.131	
期中の平均基準価額は、9,706円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月18日～2018年11月19日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	9,392,530	8,400 千円	31,660,612	27,800 千円

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月18日～2018年11月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)		153,605,469	131,337,387	104,308	94.2
合	計	153,605,469	131,337,387	104,308	94.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		502	502	503	503

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月19日現在)

項	目	当期		期末
		評価額	比率	比率
		千円		%
投資信託受益証券		104,308		93.7
マネー・リクイディティ・マザーファンド		503		0.5
コール・ローン等、その他		6,564		5.8
投資信託財産総額		111,375		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	111,375,291
コール・ローン等	6,563,694
投資信託受益証券(評価額)	104,308,152
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	503,445
(B) 負債	672,259
未払信託報酬	664,548
未払利息	13
その他未払費用	7,698
(C) 純資産総額(A－B)	110,703,032
元本	119,007,936
次期繰越損益金	△ 8,304,904
(D) 受益権総口数	119,007,936口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,302円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は8,304,904円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9302円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は149,220,449円、期中追加設定元本額は601,495円、期中一部解約元本額は30,814,008円です。

○損益の状況（2017年11月18日～2018年11月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,942,864
受取配当金	6,946,745
受取利息	20
支払利息	△ 3,901
(B) 有価証券売買損益	△13,998,764
売買益	1,035,532
売買損	△15,034,296
(C) 信託報酬等	△ 1,433,536
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,489,436
(E) 前期繰越損益金	△ 4,072,237
(F) 追加信託差損益金	4,256,769
(配当等相当額)	(10,389,596)
(売買損益相当額)	(△ 6,132,827)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,304,904
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,304,904
追加信託差損益金	4,256,769
(配当等相当額)	(10,389,596)
(売買損益相当額)	(△ 6,132,827)
分配準備積立金	11,579,337
繰越損益金	△24,141,010

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,514,768円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	10,389,596円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	6,064,569円
分配対象収益(a+b+c+d)	21,968,933円
分配対象収益(1万口当たり)	1,845円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2018年8月14日）

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

【為替ヘッジなし】

○1万口当たりの費用明細

（2017年11月18日～2018年11月19日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	107 (42) (62) (3)	1.118 (0.434) (0.652) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	108	1.131	
期中の平均基準価額は、9,591円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年11月18日～2018年11月19日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内		千円		千円
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	55,587,047	72,800	140,123,012	173,100

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年11月18日～2018年11月19日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)		558,685,384	474,149,419	567,983	94.7
合	計	558,685,384	474,149,419	567,983	94.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド		千口 15,957	千口 15,957	千円 15,992	千円 15,992

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月19日現在)

項	目	当期		期末
		評価額	比率	比率
投資信託受益証券		千円 567,983		% 94.1
マネー・リクイディティ・マザーファンド		15,992		2.7
コール・ローン等、その他		19,409		3.2
投資信託財産総額		603,384		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月19日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	603,384,317
コール・ローン等	19,407,982
投資信託受益証券(評価額)	567,983,589
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	15,992,746
(B) 負債	3,813,319
未払信託報酬	3,769,364
未払利息	39
その他未払費用	43,916
(C) 純資産総額(A－B)	599,570,998
元本	631,622,099
次期繰越損益金	△ 32,051,101
(D) 受益権総口数	631,622,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,493円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は32,051,101円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9493円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は805,128,704円、期中追加設定元本額は74,131,952円、期中一部解約元本額は247,638,557円です。

○損益の状況（2017年11月18日～2018年11月19日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,747,190
受取配当金	36,758,701
受取利息	62
支払利息	△ 11,573
(B) 有価証券売買損益	△59,661,829
売買益	14,835,025
売買損	△74,496,854
(C) 信託報酬等	△ 8,175,544
(D) 当期損益金(A+B+C)	△31,090,183
(E) 前期繰越損益金	3,130,783
(F) 追加信託差損益金	△ 4,091,701
(配当等相当額)	(12,855,906)
(売買損益相当額)	(△16,947,607)
(G) 計(D+E+F)	△32,051,101
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△32,051,101
追加信託差損益金	△ 4,091,701
(配当等相当額)	(12,856,425)
(売買損益相当額)	(△16,948,126)
分配準備積立金	66,053,165
繰越損益金	△94,012,565

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第7期
(a) 配当等収益(費用控除後)	28,730,593円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	12,856,425円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	37,322,572円
分配対象収益(a+b+c+d)	78,909,590円
分配対象収益(1万口当たり)	1,249円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。（実施日：2018年8月14日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年11月19日現在）

<マネー・リクイディティ・マザーファンド>

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体（156,011千円）の内容です。

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	150,000 (150,000)	151,114 (151,114)	96.6 (96.6)	— (—)	— (—)	— (—)	96.6 (96.6)
合 計	150,000 (150,000)	151,114 (151,114)	96.6 (96.6)	— (—)	— (—)	— (—)	96.6 (96.6)

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円	
第2回政府保証地方公共団体金融機構債券		1.4	50,000	50,466	2019/7/12
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		1.4	50,000	50,055	2018/12/17
第91回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.2	50,000	50,592	2019/10/31
合 計			150,000	151,114	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) 運用報告書(全体版)

第78期(決算日:2018年6月11日) 第81期(決算日:2018年9月10日)
第79期(決算日:2018年7月9日) 第82期(決算日:2018年10月9日)
第80期(決算日:2018年8月9日) 第83期(決算日:2018年11月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」は、去る11月9日に第83期の決算を行いました。
当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきまして、もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 ^{※1} の高利回り社債 ^{※2} および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>※1アジア諸国とは、運用要件がそれに該当すると判断する国(日本を除きます。)をいいます。 ※2高利回り社債とは、当該社債の格付けが、BB+格(S&P社による格付け)またはBa1格(ムーディーズ社による格付け)以下のものをいいます。</small>
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。外貨建資産については、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクを抑えます。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日(原則毎月9日)に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示相米第四捨五入です。

(注)「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円		円	%	%	%	百万円
54期(2016年6月9日)	9,252		49	1.2	89.9	—	1,844
55期(2016年7月11日)	9,313		47	1.2	87.0	—	1,856
56期(2016年8月9日)	9,370		46	1.1	94.4	—	1,909
57期(2016年9月9日)	9,365		48	0.5	93.3	—	1,972
58期(2016年10月11日)	9,328		48	0.1	99.2	—	2,048
59期(2016年11月9日)	9,253		46	△0.3	93.9	—	2,071
60期(2016年12月9日)	9,121		49	△0.9	102.1	—	2,057
61期(2017年1月10日)	9,133		51	0.7	96.6	—	2,068
62期(2017年2月9日)	9,166		43	0.8	91.5	—	2,018
63期(2017年3月9日)	9,156		42	0.3	98.4	—	2,002
64期(2017年4月10日)	9,170		46	0.7	93.5	—	1,981
65期(2017年5月9日)	9,174		44	0.5	96.9	—	1,993
66期(2017年6月9日)	9,158		46	0.3	94.8	—	2,091
67期(2017年7月10日)	9,074		45	△0.4	95.6	—	2,150
68期(2017年8月9日)	9,090		40	0.6	89.0	—	2,217
69期(2017年9月11日)	9,100		47	0.6	93.0	—	2,180
70期(2017年10月10日)	9,107		42	0.5	102.0	—	2,170
71期(2017年11月9日)	9,091		42	0.3	97.0	—	2,153
72期(2017年12月11日)	9,000		43	△0.5	95.8	—	2,050
73期(2018年1月9日)	8,978		41	0.2	96.2	—	1,994
74期(2018年2月9日)	8,868		40	△0.8	96.4	—	1,863
75期(2018年3月9日)	8,790		41	△0.4	91.3	—	1,822
76期(2018年4月9日)	8,694		46	△0.6	97.4	—	1,800
77期(2018年5月9日)	8,444		46	△2.3	98.2	—	1,672
78期(2018年6月11日)	8,358		48	△0.5	94.9	—	1,631
79期(2018年7月9日)	8,048		43	△3.2	95.5	—	1,412
80期(2018年8月9日)	8,250		47	3.1	95.8	—	1,448
81期(2018年9月10日)	8,172		49	△0.4	94.4	—	1,394
82期(2018年10月9日)	8,198		44	0.9	97.6	—	1,359
83期(2018年11月9日)	7,968		47	△2.2	95.1	—	1,277

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第78期	(期 首) 2018年5月9日	円 8,444	% —		% 98.2	% —
	5月末	8,473	0.3		93.9	—
	(期 末) 2018年6月11日	8,406	△0.5		94.9	—
第79期	(期 首) 2018年6月11日	8,358	—		94.9	—
	6月末	8,227	△1.6		96.0	—
	(期 末) 2018年7月9日	8,091	△3.2		95.5	—
第80期	(期 首) 2018年7月9日	8,048	—		95.5	—
	7月末	8,322	3.4		95.4	—
	(期 末) 2018年8月9日	8,297	3.1		95.8	—
第81期	(期 首) 2018年8月9日	8,250	—		95.8	—
	8月末	8,267	0.2		96.2	—
	(期 末) 2018年9月10日	8,221	△0.4		94.4	—
第82期	(期 首) 2018年9月10日	8,172	—		94.4	—
	9月末	8,232	0.7		97.5	—
	(期 末) 2018年10月9日	8,242	0.9		97.6	—
第83期	(期 首) 2018年10月9日	8,198	—		97.6	—
	10月末	8,030	△2.0		96.3	—
	(期 末) 2018年11月9日	8,015	△2.2		95.1	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

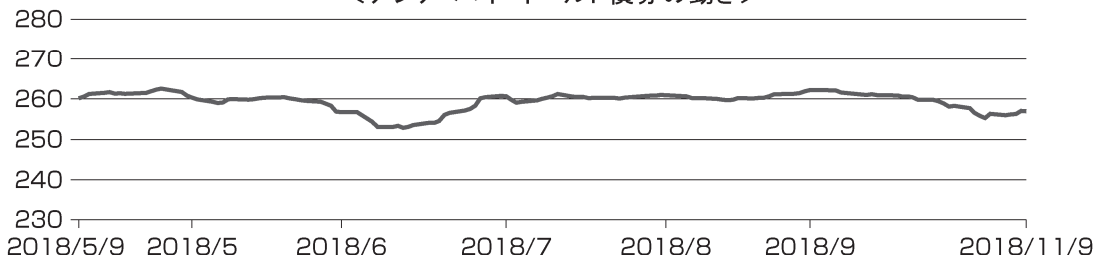
◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は下落しました。

- ◆作成期首から7月上旬にかけては、米中貿易摩擦の深刻化に対する警戒感などから軟調に推移しました。
- ◆7月下旬にかけては、中国政府が景気下支えを優先する姿勢を示したことなどを背景に景気の減速懸念が後退し、大きく上昇しました。
- ◆8月以降は、米長期金利が上昇したことに加え、トルコやアルゼンチンをはじめとした新興国で通貨安が進んだことや米中などにおける貿易摩擦問題などが市場の変動要因となった中、狭い範囲での動きが続きました。
- ◆10月から作成期末にかけては、米中貿易摩擦を巡る動きや中国経済への先行き不透明感などを背景に下落基調で推移しました。

*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate(米ドルベース)を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

<アジア・ハイ・イールド債券の動き>



(出所)ブルームバーグ

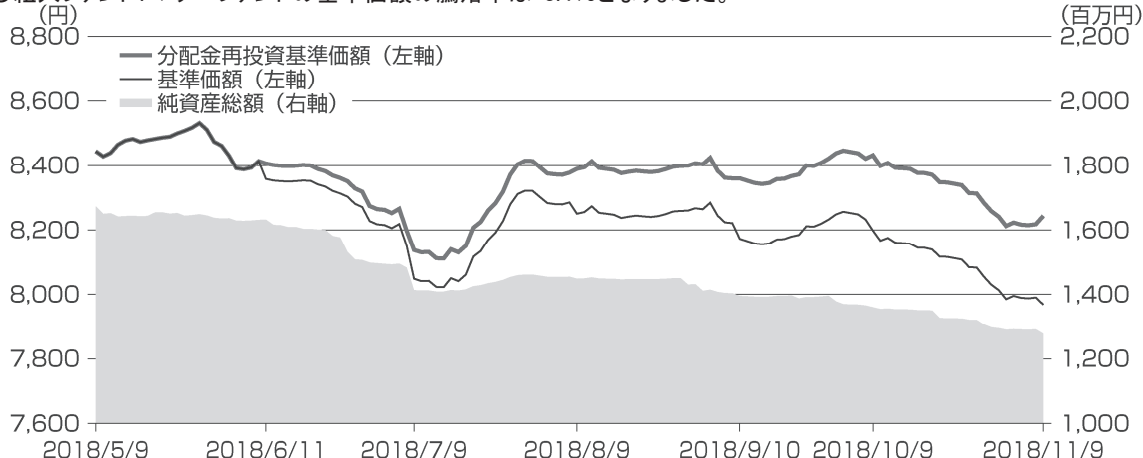
*J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate(米ドルベース)

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-2.4%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.4%となりました。



(注)基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注)分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券からの利金収入などがプラスに寄与したものの、保有債券の価格下落などがマイナスに寄与し、基準価額を押し下げました。当ファンドにおいては、為替市場で米ドルが対円で上昇したことから為替ヘッジはマイナスに寄与しました。

◎ポートフォリオについて

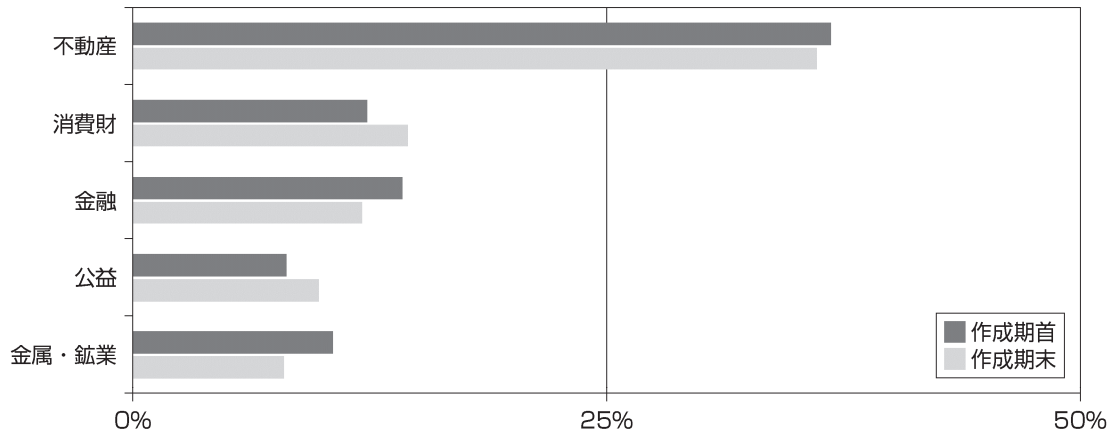
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

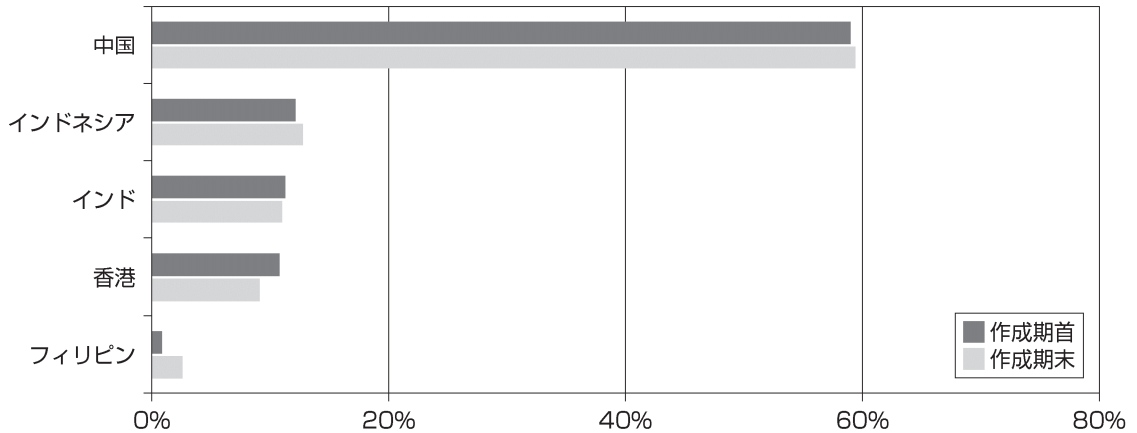
<上位業種別比率の推移(マザーファンド)>



・組入価証券を100%として計算しています。

・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index(JACI)の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

<上位国別比率の推移(マザーファンド)>



・組入価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で278円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界の経済成長率は3.5%以上になると予想しています。
- ◆新興国の景気動向や貿易摩擦などが懸念されるものの、世界的に経済成長は堅調さを維持していると思われます。一方で、今後さらに世界的に貿易摩擦が激化した場合には、経済成長が鈍化する可能性があると考えています。
- ◆アジアにおけるドル建て債券市場のセンチメント(市場心理)については、米中貿易摩擦の深刻化や中国人民元の下落などを背景に変動性が高まっていると思われますが、中国では中央銀行が預金準備率の引き下げや公開市場操作を通じて金融市場に資金供給を行うなど対策を行っています。
- ◆このような環境下、アジア・ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ(基礎的条件)は引き続き良好と見ています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア各国(日本を除く)の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月10日～2018年11月9日)

項 目	第78期～第83期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.348	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(27)	(0.327)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.019	(b) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	31	0.367	
当作成期中の平均基準価額は、8,258円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年5月10日～2018年11月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第78期～第83期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	千口 13,685	千円 29,490	千口 234,811	千円 508,043

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月10日～2018年11月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年5月10日～2018年11月9日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年5月10日～2018年11月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年11月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第77期末		第83期末		
		口	数	口	数	評 価 額
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券			千口		千口	千円
			804,435		583,309	1,289,346

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2018年11月9日現在)

項	目	第83期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券		1,289,346	98.6
コール・ローン等、その他		17,674	1.4
投資信託財産総額		1,307,020	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(21,719,065千円)の投資信託財産総額(21,892,194千円)に対する比率は99.2%です。

(注)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=114.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末
	2018年6月11日現在	2018年7月9日現在	2018年8月9日現在	2018年9月10日現在	2018年10月9日現在	2018年11月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,269,400,118	3,070,583,211	2,943,288,977	2,886,774,797	2,824,674,322	2,676,103,026
アジア・ハイ・イールド債券マ ザーファンド受益証券(評価額)	1,632,273,601	1,430,515,730	1,460,464,536	1,397,038,539	1,389,647,758	1,289,346,770
未収入金	1,637,126,517	1,640,067,481	1,482,824,441	1,489,736,258	1,435,026,564	1,386,756,256
(B) 負債	1,637,922,160	1,657,740,283	1,495,128,407	1,491,867,020	1,465,058,182	1,399,070,735
未払金	1,624,994,351	1,597,506,507	1,486,009,727	1,482,604,823	1,456,976,617	1,380,735,414
未払収益分配金	9,369,122	7,548,346	8,250,518	8,364,401	7,296,849	7,532,719
未払解約金	2,499,999	51,836,210	—	—	—	9,999,999
未払信託報酬	1,026,618	823,494	841,862	870,603	760,945	778,294
その他未払費用	32,070	25,726	26,300	27,193	23,771	24,309
(C) 純資産総額(A-B)	1,631,477,958	1,412,842,928	1,448,160,570	1,394,907,777	1,359,616,140	1,277,032,291
元本	1,951,900,597	1,755,429,371	1,755,429,371	1,707,020,791	1,658,374,775	1,602,706,349
次期繰越損益金	△ 320,422,639	△ 342,586,443	△ 307,268,801	△ 312,113,014	△ 298,758,635	△ 325,674,058
(D) 受益権総口数	1,951,900,597口	1,755,429,371口	1,755,429,371口	1,707,020,791口	1,658,374,775口	1,602,706,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,358円	8,048円	8,250円	8,172円	8,198円	7,968円

<注記事項>

期首元本額	1,980,846,051円	1,951,900,597円	1,755,429,371円	1,755,429,371円	1,707,020,791円	1,658,374,775円
期中追加設定元本額	34,332,129円	0円	0円	0円	0円	0円
期中一部解約元本額	63,277,583円	196,471,226円	0円	48,408,580円	48,646,016円	55,668,426円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受託者報酬	48,122円	38,601円	39,463円	40,807円	35,669円	36,482円
未払委託者報酬	978,496円	784,893円	802,399円	829,796円	725,276円	741,812円

○損益の状況

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2018年5月10日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月9日	2018年8月10日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 6,266,627	△ 46,018,551	44,447,127	△ 4,055,774	12,541,533	△ 28,609,074
売買益	57,083,891	7,206,673	64,138,276	19,436,866	62,347,875	8,437,541
売買損	△ 63,350,518	△ 53,225,224	△ 19,691,154	△ 23,492,640	△ 49,806,342	△ 37,046,615
(B) 信託報酬等	△ 1,058,688	△ 849,220	△ 878,962	△ 897,796	△ 784,716	△ 802,603
(C) 当期損益金(A+B)	△ 7,325,315	△ 46,867,771	43,568,160	△ 4,953,570	11,756,817	△ 29,411,677
(D) 前期繰越損益金	△246,385,640	△235,563,905	△289,058,421	△246,435,935	△251,270,334	△238,021,984
(E) 追加信託差損益金	△ 57,342,562	△ 52,606,421	△ 53,528,022	△ 52,359,108	△ 51,948,269	△ 50,707,678
(配当等相当額)	(57,892,825)	(67,284,217)	(66,362,616)	(64,225,226)	(61,313,714)	(58,752,235)
(売買損益相当額)	(△133,235,387)	(△119,890,638)	(△119,890,638)	(△116,584,334)	(△113,261,983)	(△109,459,913)
(F) 計(C+D+E)	△311,053,517	△335,038,097	△299,018,283	△303,748,613	△291,461,786	△318,141,339
(G) 収益分配金	△ 9,369,122	△ 7,548,346	△ 8,250,518	△ 8,364,401	△ 7,296,849	△ 7,532,719
次期繰越損益金(F+G)	△320,422,639	△342,586,443	△307,268,801	△312,113,014	△298,758,635	△325,674,058
追加信託差損益金	△ 58,494,183	△ 53,528,022	△ 53,844,000	△ 53,472,085	△ 52,468,999	△ 51,576,345
(配当等相当額)	(74,814,736)	(66,362,616)	(66,046,638)	(63,112,249)	(60,792,984)	(57,883,568)
(売買損益相当額)	(△133,308,919)	(△119,890,638)	(△119,890,638)	(△116,584,334)	(△113,261,983)	(△109,459,913)
分配準備積立金	3,367	2,509	1,406	2,712	2,262	3,678
繰越損益金	△261,931,823	△289,060,930	△253,426,207	△258,643,641	△246,291,898	△274,101,391

(注) 損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,218,570円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(75,966,357円)および分配準備積立金(2,298円)より分配対象収益は84,187,225円(10,000口当たり431円)であり、うち9,369,122円(10,000口当たり48円)を分配金額としております。

(注) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,626,226円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(67,284,217円)および分配準備積立金(3,028円)より分配対象収益は73,913,471円(10,000口当たり421円)であり、うち7,548,346円(10,000口当たり43円)を分配金額としております。

(注) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,933,437円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(66,362,616円)および分配準備積立金(2,509円)より分配対象収益は74,298,562円(10,000口当たり423円)であり、うち8,250,518円(10,000口当たり47円)を分配金額としております。

(注) 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,252,768円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(64,225,226円)および分配準備積立金(1,368円)より分配対象収益は71,479,362円(10,000口当たり418円)であり、うち8,364,401円(10,000口当たり49円)を分配金額としております。

(注) 第82期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,775,746円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(61,313,714円)および分配準備積立金(2,635円)より分配対象収益は68,092,095円(10,000口当たり410円)であり、うち7,296,849円(10,000口当たり44円)を分配金額としております。

(注) 第83期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,665,544円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(58,752,235円)および分配準備積立金(2,186円)より分配対象収益は65,419,965円(10,000口当たり408円)であり、うち7,532,719円(10,000口当たり47円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
受託者報酬	48,122円	38,601円	39,463円	40,807円	35,669円	36,482円
委託者報酬	978,496円	784,893円	802,399円	829,796円	725,276円	741,812円

○分配金のお知らせ

	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
1万円当たり分配金(税込み)	48円	43円	47円	49円	44円	47円

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) 運用報告書(全体版)

第78期(決算日:2018年6月11日) 第81期(決算日:2018年9月10日)
第79期(決算日:2018年7月9日) 第82期(決算日:2018年10月9日)
第80期(決算日:2018年8月9日) 第83期(決算日:2018年11月9日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」は、去る11月9日に第83期の決算を行いました。
当ファンドはアジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。当作成期につきまして、もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア諸国 ^{※1} の高利回り社債 ^{※2} および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。 <small>※1 アジア諸国とは、運用委託先がそれに該当すると判断する国(日本を除きます。)をいいます。 ※2 高利回り社債とは、当該社債の格付けが、BB+格(S&P社による格付け)またはBa1格(ムーディーズ社による格付け)以下のものをいいます。</small>
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式への実質投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象として運用を行います。米ドル建ての債券に主として投資します。また、建値がアジア諸国の現地通貨である債券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%を上限とします。株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日(原則毎月9日)に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金 期騰落			
	円		円	騰落	%	%	百万円
54期(2016年6月9日)	12,615		68		0.6	91.6	23,916
55期(2016年7月11日)	12,029		64	△4.1		91.7	23,475
56期(2016年8月9日)	12,281		60		2.6	93.1	23,707
57期(2016年9月9日)	12,277		63		0.5	93.3	24,122
58期(2016年10月11日)	12,433		63		1.8	97.0	24,639
59期(2016年11月9日)	12,142		61	△1.8		95.4	24,773
60期(2016年12月9日)	13,409		65		11.0	93.0	27,302
61期(2017年1月10日)	13,650		75		2.4	94.5	26,028
62期(2017年2月9日)	13,245		64	△2.5		94.9	24,785
63期(2017年3月9日)	13,547		61		2.7	96.0	25,518
64期(2017年4月10日)	13,212		68	△2.0		96.1	25,719
65期(2017年5月9日)	13,457		63		2.3	94.7	26,260
66期(2017年6月9日)	13,072		66	△2.4		95.7	26,215
67期(2017年7月10日)	13,449		64		3.4	91.8	29,234
68期(2017年8月9日)	13,000		58	△2.9		91.8	31,317
69期(2017年9月11日)	12,852		67	△0.6		94.6	32,428
70期(2017年10月10日)	13,388		59		4.6	97.3	34,824
71期(2017年11月9日)	13,532		62		1.5	95.7	36,620
72期(2017年12月11日)	13,368		64	△0.7		95.9	37,201
73期(2018年1月9日)	13,310		59		0.0	95.5	37,233
74期(2018年2月9日)	12,664		59	△4.4		97.3	34,438
75期(2018年3月9日)	12,329		58	△2.2		93.8	32,940
76期(2018年4月9日)	12,241		64	△0.2		96.4	31,686
77期(2018年5月9日)	12,194		64		0.1	96.0	30,247
78期(2018年6月11日)	12,095		70	△0.2		95.5	29,011
79期(2018年7月9日)	11,788		63	△2.0		94.9	26,414
80期(2018年8月9日)	12,156		69		3.7	95.6	25,816
81期(2018年9月10日)	12,068		72	△0.1		94.9	23,887
82期(2018年10月9日)	12,357		65		2.9	96.1	22,596
83期(2018年11月9日)	12,144		72	△1.1		94.8	20,448

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第78期	(期 首) 2018年5月9日	円 12,194	% —		% 96.0	% —
	5月末	12,172	△0.2		95.2	—
	(期 末) 2018年6月11日	12,165	△0.2		95.5	—
第79期	(期 首) 2018年6月11日	12,095	—		95.5	—
	6月末	12,046	△0.4		95.4	—
	(期 末) 2018年7月9日	11,851	△2.0		94.9	—
第80期	(期 首) 2018年7月9日	11,788	—		94.9	—
	7月末	12,265	4.0		95.2	—
	(期 末) 2018年8月9日	12,225	3.7		95.6	—
第81期	(期 首) 2018年8月9日	12,156	—		95.6	—
	8月末	12,215	0.5		96.6	—
	(期 末) 2018年9月10日	12,140	△0.1		94.9	—
第82期	(期 首) 2018年9月10日	12,068	—		94.9	—
	9月末	12,460	3.2		95.6	—
	(期 末) 2018年10月9日	12,422	2.9		96.1	—
第83期	(期 首) 2018年10月9日	12,357	—		96.1	—
	10月末	12,150	△1.7		96.7	—
	(期 末) 2018年11月9日	12,216	△1.1		94.8	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

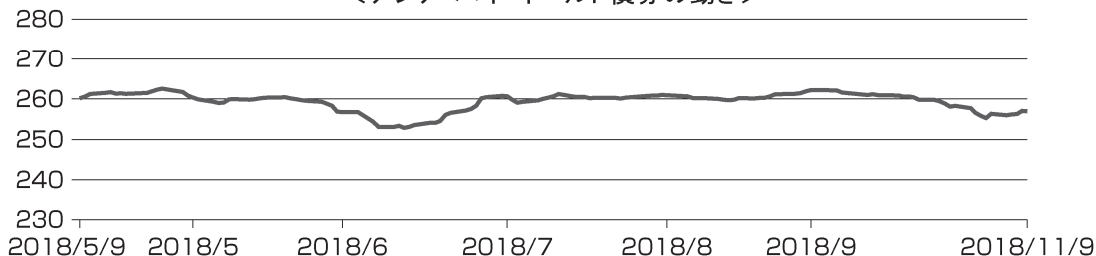
◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は下落しました。

- ◆作成期首から7月上旬にかけては、米中貿易摩擦の深刻化に対する警戒感などから軟調に推移しました。
- ◆7月下旬にかけては、中国政府が景気下支えを優先する姿勢を示したことなどを背景に景気の減速懸念が後退し、大きく上昇しました。
- ◆8月以降は、米長期金利が上昇したことに加え、トルコやアルゼンチンをはじめとした新興国で通貨安が進んだことや米中などにおける貿易摩擦問題などが市場の変動要因となった中、狭い範囲での動きが続きました。
- ◆10月から作成期末にかけては、米中貿易摩擦を巡る動きや中国経済への先行き不透明感などを背景に下落基調で推移しました。

*市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

＜アジア・ハイ・イールド債券の動き＞



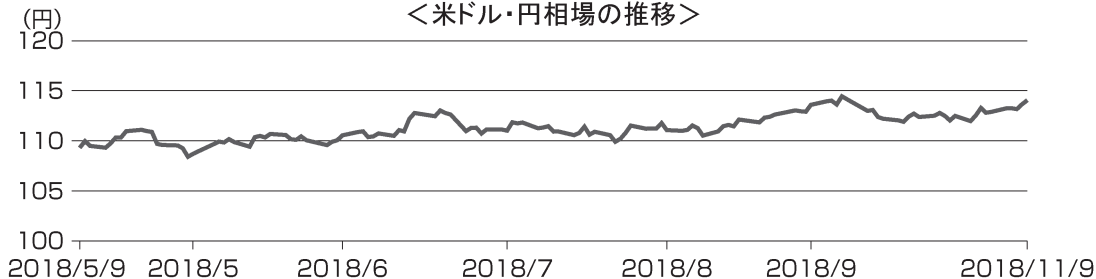
(出所)ブルームバーグ
*J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate (米ドルベース)

◎為替市況

為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。

- ◆米中貿易摩擦を巡る動き、地政学リスクの高まり、日米の金融政策動向などが市場の変動要因となった中、良好な米経済指標などが支援材料となり、米ドルは対円で概ね上昇基調で推移しました。

＜米ドル・円相場の推移＞



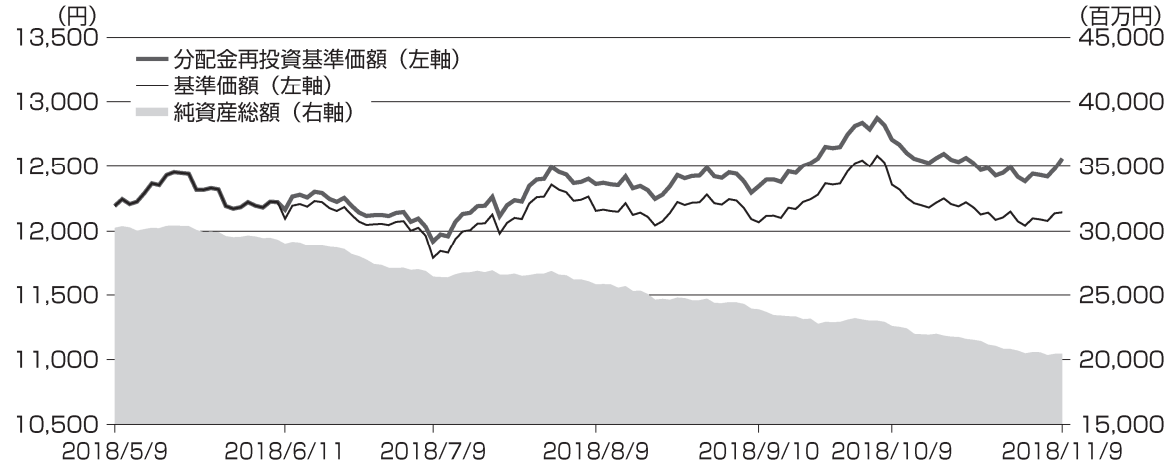
(出所)投信協会発表レート

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+3.0%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.4%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券の価格下落などはマイナスに寄与したものの、米ドルが対円で上昇したことや保有債券からの利息収入などがプラスに寄与し、基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

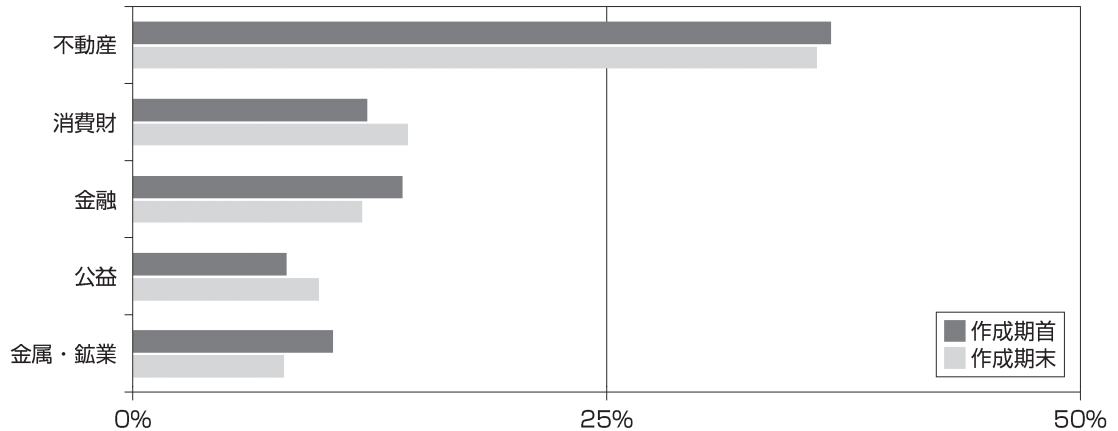
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。作成期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

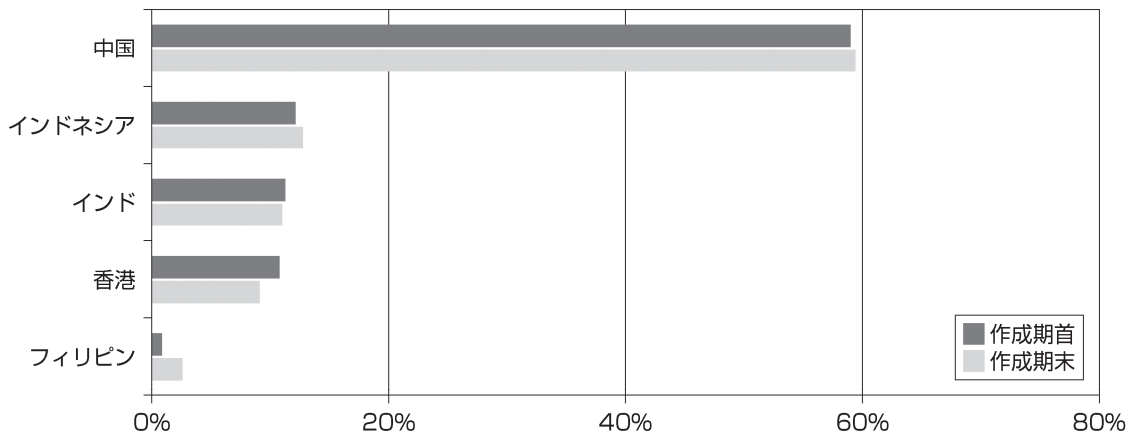
<上位業種別比率の推移(マザーファンド)>



・組入価証券を100%として計算しています。

・業種別比率はJ.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) の分類に基づいていますが、当社の判断により分類したものが一部含まれます。

<上位国別比率の推移(マザーファンド)>



・組入価証券を100%として計算しています。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で411円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界の経済成長率は3.5%以上になると予想しています。
- ◆新興国の景気動向や貿易摩擦などが懸念されるものの、世界的に経済成長は堅調さを維持していると思われます。一方で、今後さらに世界的に貿易摩擦が激化した場合には、経済成長が鈍化する可能性があると考えています。
- ◆アジアにおけるドル建て債券市場のセンチメント(市場心理)については、米中貿易摩擦の深刻化や中国人民元の下落などを背景に変動性が高まっていると思われますが、中国では中央銀行が預金準備率の引き下げや公開市場操作を通じて金融市場に資金供給を行うなど対策を行っています。
- ◆このような環境下、アジア・ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ(基礎的条件)は引き続き良好と見ています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア各国(日本を除く)の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月10日～2018年11月9日)

項 目	第78期～第83期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 43	% 0.348	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.327)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.013	(b) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	45	0.361	
当作成期中の平均基準価額は、12,218円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年5月10日～2018年11月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第78期～第83期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券	千口	千円	千口	千円
	—	—	4,919,278	10,663,997

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月10日～2018年11月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年5月10日～2018年11月9日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年5月10日～2018年11月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年11月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第77期末		第83期末		
		口	数	口	数	評 価 額
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券			千口		千口	千円
		14,230,868		9,311,589		20,582,337

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

○投資信託財産の構成

(2018年11月9日現在)

項	目	第83期末	
		評 価 額	比 率
アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド受益証券		千円	%
		20,582,337	100.0
コール・ローン等、その他		10,000	0.0
投資信託財産総額		20,592,337	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注)アジア・ハイ・イールド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(21,719,065千円)の投資信託財産総額(21,892,194千円)に対する比率は99.2%です。

(注)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=114.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末
	2018年6月11日現在	2018年7月9日現在	2018年8月9日現在	2018年9月10日現在	2018年10月9日現在	2018年11月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	29,348,568,069	26,615,556,868	26,179,118,004	24,244,893,628	22,728,293,528	20,592,337,155
アジア・ハイ・イールド債券マ ザーファンド受益証券(評価額)	29,198,368,070	26,570,592,730	25,979,118,005	24,044,893,628	22,728,293,528	20,582,337,156
未収入金	150,199,999	44,964,138	199,999,999	200,000,000	—	9,999,999
(B) 負債	337,082,080	201,219,183	362,425,856	357,866,682	131,825,742	144,061,944
未払収益分配金	167,899,038	141,164,715	146,546,723	142,519,374	118,859,459	121,234,028
未払解約金	150,199,999	44,964,138	199,999,999	200,000,000	—	9,999,999
未払信託報酬	18,713,043	14,820,330	15,609,134	15,077,308	12,696,283	12,557,917
その他未払費用	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
(C) 純資産総額(A-B)	29,011,485,989	26,414,337,685	25,816,692,148	23,887,026,946	22,596,467,786	20,448,275,211
元本	23,985,576,891	22,407,097,726	21,238,655,645	19,794,357,586	18,286,070,696	16,838,059,445
次期繰越損益金	5,025,909,098	4,007,239,959	4,578,036,503	4,092,669,360	4,310,397,090	3,610,215,766
(D) 受益権総口数	23,985,576,891口	22,407,097,726口	21,238,655,645口	19,794,357,586口	18,286,070,696口	16,838,059,445口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,095円	11,788円	12,156円	12,068円	12,357円	12,144円

<注記事項>

期首元本額	24,805,811,814円	23,985,576,891円	22,407,097,726円	21,238,655,645円	19,794,357,586円	18,286,070,696円
期中追加設定元本額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
期中一部解約元本額	820,234,923円	1,578,479,165円	1,168,442,081円	1,444,298,059円	1,508,286,890円	1,448,011,251円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受益者報酬	877,174円	694,704円	731,678円	706,748円	595,140円	588,653円
未払委託者報酬	17,835,869円	14,125,626円	14,877,456円	14,370,560円	12,101,143円	11,969,264円

○損益の状況

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2018年5月10日～ 2018年6月11日	2018年6月12日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月9日	2018年8月10日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 48,958,831	△ 531,661,676	942,183,373	△ 16,178,086	661,404,818	△ 224,797,983
売買益	4,399,081	9,427,030	981,527,979	6,896,297	683,202,219	27,982,370
売買損	△ 53,357,912	△ 541,088,706	△ 39,344,606	△ 23,074,383	△ 21,797,401	△ 252,780,353
(B) 信託報酬等	△ 18,983,043	△ 15,090,330	△ 15,879,134	△ 15,347,308	△ 12,966,283	△ 12,827,917
(C) 当期損益金(A+B)	△ 67,941,874	△ 546,752,006	926,304,239	△ 31,525,394	648,438,535	△ 237,625,900
(D) 前期繰越損益金	△ 3,076,895,842	△ 3,094,727,298	△ 3,585,394,800	△ 2,614,844,208	△ 2,576,382,491	△ 1,884,726,051
(E) 追加信託差損益金	8,338,645,852	7,789,883,978	7,383,673,787	6,881,558,336	6,357,200,505	5,853,801,745
(配当等相当額)	(11,404,817,643)	(10,654,272,622)	(10,098,696,426)	(9,411,950,011)	(8,694,782,552)	(8,006,280,947)
(売買損益相当額)	(△ 3,066,171,791)	(△ 2,864,388,644)	(△ 2,715,022,639)	(△ 2,530,391,675)	(△ 2,337,582,047)	(△ 2,152,479,202)
(F) 計(C+D+E)	5,193,808,136	4,148,404,674	4,724,583,226	4,235,188,734	4,429,256,549	3,731,449,794
(G) 収益分配金	△ 167,899,038	△ 141,164,715	△ 146,546,723	△ 142,519,374	△ 118,859,459	△ 121,234,028
次期繰越損益金(F+G)	5,025,909,098	4,007,239,959	4,578,036,503	4,092,669,360	4,310,397,090	3,610,215,766
追加信託差損益金	8,338,645,852	7,789,883,978	7,383,673,787	6,881,558,336	6,357,200,505	5,853,801,745
(配当等相当額)	(11,404,817,643)	(10,654,272,622)	(10,098,696,426)	(9,411,950,011)	(8,694,782,552)	(8,006,280,947)
(売買損益相当額)	(△ 3,066,171,791)	(△ 2,864,388,644)	(△ 2,715,022,639)	(△ 2,530,391,675)	(△ 2,337,582,047)	(△ 2,152,479,202)
分配準備積立金	632,049,626	572,385,572	538,217,030	483,864,619	443,942,691	394,192,188
繰越損益金	△ 3,944,786,380	△ 4,355,029,591	△ 3,343,854,314	△ 3,272,753,595	△ 2,490,746,106	△ 2,637,778,167

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益(148,408,148円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,404,817,643円)および分配準備積立金(651,540,516円)より分配対象収益は12,204,766,307円(10,000口当たり9,088円)であり、うち167,899,038円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。

(注) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益(123,095,512円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,654,272,622円)および分配準備積立金(590,454,775円)より分配対象収益は11,367,822,909円(10,000口当たり5,073円)であり、うち141,164,715円(10,000口当たり63円)を分配金額としております。

(注) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益(142,225,718円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(10,098,696,426円)および分配準備積立金(542,538,035円)より分配対象収益は10,783,460,179円(10,000口当たり5,077円)であり、うち146,546,723円(10,000口当たり69円)を分配金額としております。

(注) 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益(124,767,590円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,411,950,011円)および分配準備積立金(501,616,403円)より分配対象収益は10,038,334,004円(10,000口当たり5,071円)であり、うち142,519,374円(10,000口当たり72円)を分配金額としております。

(注) 第82期計算期間末における費用控除後の配当等収益(115,806,826円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,694,782,552円)および分配準備積立金(446,995,324円)より分配対象収益は9,257,584,702円(10,000口当たり5,062円)であり、うち118,859,459円(10,000口当たり65円)を分配金額としております。

(注) 第83期計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,637,394円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(8,006,280,947円)および分配準備積立金(408,788,822円)より分配対象収益は8,521,707,163円(10,000口当たり5,060円)であり、うち121,234,028円(10,000口当たり72円)を分配金額としております。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
受託者報酬	877,174円	694,704円	731,678円	706,748円	595,140円	588,653円
委託者報酬	17,835,869円	14,125,626円	14,877,456円	14,370,560円	12,101,143円	11,969,264円

○分配金のお知らせ

	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
1万円当たり分配金(税込み)	70円	63円	69円	72円	65円	72円

GIMアジア・ハイ・イールド 債券マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 14 期 運用報告書

(決算日:2018年11月9日)

(計算期間:2018年5月10日~2018年11月9日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、純資産総額の30%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 値 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率					
	円		%		%			百万円
10期(2016年11月9日)	19,314	△ 0.3		94.9	—	—		26,961
11期(2017年5月9日)	22,122	14.5		94.2	—	—		28,446
12期(2017年11月9日)	22,968	3.8		95.2	—	—		39,001
13期(2018年5月9日)	21,379	△ 6.9		95.5	—	—		32,144
14期(2018年11月9日)	22,104	3.4		94.2	—	—		21,872

(注)債券先物比率は買建比率—売建比率です。

(注)当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 値 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円		%		%		%
2018年5月9日	21,379	—	—	95.5	—	—	—
5月末	21,351	△0.1		95.1	—	—	—
6月末	21,263	△0.5		95.4	—	—	—
7月末	21,780	1.9		95.1	—	—	—
8月末	21,827	2.1		96.6	—	—	—
9月末	22,410	4.8		95.6	—	—	—
10月末	21,981	2.8		96.6	—	—	—
(期 末)							
2018年11月9日	22,104	3.4		94.2	—	—	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)債券先物比率は買建比率—売建比率です。

投資環境

◎アジア・ハイ・イールド債券市場

アジア・ハイ・イールド債券市場は下落しました。

- ◆期首から7月上旬にかけては、米中貿易摩擦の深刻化に対する警戒感などから軟調に推移しました。
- ◆7月下旬にかけては、中国政府が景気下支えを優先する姿勢を示したことなどを背景に景気の減速懸念が後退し、大きく上昇しました。
- ◆8月以降は、米長期金利が上昇したことに加え、トルコやアルゼンチンをはじめとした新興国で通貨安が進んだことや米中などにおける貿易摩擦問題などが市場の変動要因となった中、狭い範囲での動きが続きました。
- ◆10月から期末にかけては、米中貿易摩擦を巡る動きや中国経済への先行き不透明感などを背景に下落基調で推移しました。

* 市場の動向は、J.P. Morgan Asia Credit Index (JACI) Non-Investment Grade Corporate(米ドルベース)を使用しています。同指数はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

◎為替市況

為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。

- ◆米中貿易摩擦を巡る動き、地政学リスクの高まり、日米の金融政策動向などが市場の変動要因となった中、良好な米経済指標などが支援材料となり、米ドルは対円で概ね上昇基調で推移しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+3.4%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

保有債券の価格下落などはマイナスに寄与したものの、米ドルが対円で上昇したことや保有債券からの利金収入などがプラスに寄与し、基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

様々な業種への分散投資を図りながら運用を行いました。期を通じて、国別では中国、業種別では不動産への投資比率を高めに維持しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界の経済成長率は3.5%以上になると予想しています。
- ◆新興国の景気動向や貿易摩擦などが懸念されるものの、世界的に経済成長は堅調さを維持していると思われます。一方で、今後さらに世界的に貿易摩擦が激化した場合には、経済成長が鈍化する可能性があると考えています。
- ◆アジアにおけるドル建て債券市場のセンチメント(市場心理)については、米中貿易摩擦の深刻化や中国人民元の下落などを背景に変動性が高まっていると思われませんが、中国では中央銀行が預金準備率の引き下げや公開市場操作を通じて金融市場に資金供給を行うなど対策を行っています。
- ◆このような環境下、アジア・ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ(基礎的条件)は引き続き良好と見ています。

◎今後の運用方針

アジア各国(日本を除く)の企業が発行する高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月10日～2018年11月9日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	1	0.007
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	1	0.007
期中の平均基準価額は、21,768円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年5月10日～2018年11月9日)

公社債

		買付額		売付額	
外国	アメリカ	特殊債券	千米ドル —	千米ドル 6,762	
		社債券	13,768	94,647	(2,620)

(注)金額は受渡し代金です(経過利子分は含まれておりません)。なお、単位未満は切捨てです。

(注)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注)下段に()がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月10日～2018年11月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年5月10日～2018年11月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年11月9日現在)

下記は、アジア・ハイ・イールド債券マザーファンド全体(9,894,898千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	額面金額	当 期		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	199,050	180,603	20,594,177	94.2	94.2	33.3	44.2	16.6
合 計	199,050	180,603	20,594,177	94.2	94.2	33.3	44.2	16.6

(注)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注)額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注)債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ	国債証券	SRILANKA 6.2% MAY27 REGS	6.2	200	173	19,775	2027/5/11
	特殊債券 (除く金融債)	FULL DRAGON HK 5.6%	5.6	1,000	961	109,686	2021/2/14
		GREENKO DUTCH4.875% REGS	4.875	4,000	3,753	428,032	2022/7/24
		HESTEEL HONG KONG 4.25%	4.25	1,800	1,762	200,953	2020/4/7
		INDUSTRIAL BANK VAR REGS	3.9	1,300	1,237	141,147	2049/7/29
	普通社債券	ABJA INVESTMENT 5.45%	5.45	2,800	2,434	277,591	2028/1/24
		ABM INVESTAMA7.125% REGS	7.125	3,000	2,736	312,044	2022/8/1
		AGILE GRP HLDGS VAR	10.215	4,000	3,949	450,404	2049/7/29
		ALAM SYNERGY 6.625%	6.625	2,200	1,806	205,978	2022/4/24
		ALAM SYNERGY 6.95% REGS	6.95	600	557	63,588	2020/3/27
		APL REALTY HLDG 5.95%	5.95	3,700	2,605	297,075	2024/6/2
		AZURE POWER 5.5% REGS	5.5	2,800	2,636	300,679	2022/11/3
		BAOXIN AUTO FIN VAR	8.75	3,300	3,129	356,851	2049/12/29
		BAOXIN AUTO FIN VAR OCT	5.625	500	410	46,793	2049/10/29
		BK EAST ASIA VAR EMTN	5.5	3,800	3,738	426,272	2049/12/31
		CHINA AOYUAN 5.375%	5.375	1,700	1,428	162,898	2022/9/13
		CHINA AOYUAN 7.5%	7.5	2,500	2,366	269,894	2021/5/10
		CHINA OIL&GAS 4.625%	4.625	1,800	1,704	194,330	2022/4/20
		CHINA SCE PPT 10%	10.0	1,300	1,332	151,901	2020/7/2
		CHINA SCE PPT 7.45%	7.45	2,000	1,888	215,316	2021/4/17
		CIFI HLDGS VAR	5.375	4,500	3,878	442,230	2049/12/29
		CONCORD NEW ENERGY 7.9%	7.9	3,200	2,987	340,703	2021/1/23
		EXPAND LEAD 6.4%	6.4	2,200	2,198	250,667	2021/9/18
		FANTASIA HLDGS 7.95%	7.95	1,000	657	74,923	2022/7/5
		FANTASIA HLDGS8.375%REGS	8.375	3,300	2,407	274,495	2021/3/8
		FORTUNE STAR 5.25%	5.25	1,900	1,687	192,430	2022/3/23
		FORTUNE STAR 5.95%	5.95	1,900	1,671	190,571	2023/1/29
		FPC CAPITAL 5.75%	5.75	3,000	3,033	345,883	2025/5/30
		FRANSHION VAR	5.75	2,000	1,821	207,685	2049/12/29
		FWD GRP VAR EMTN	—	2,800	1,931	220,206	2049/12/29
		FWD VAR	6.25	600	593	67,664	2049/12/29
		FWD VAR 49	5.5	4,000	3,614	412,186	2049/2/28
		GCL NEW ENERGY 7.1%	7.1	3,500	3,058	348,769	2021/1/30
		GEMDALE 4.95%	4.95	3,100	2,865	326,754	2022/7/26
		GEMSTONES INTL 8.5%	8.5	3,900	3,666	418,118	2020/8/15
		GOLDEN EAGLE 4.625% REGS	4.625	3,400	2,898	330,461	2023/5/21
		GOLDEN LEGACY6.875% REGS	6.875	3,900	3,672	418,798	2024/3/27
		GOME ELECTRICAL 5%	5.0	3,600	3,057	348,607	2020/3/10
		GREENLAND GLB 5.875%	5.875	2,900	2,302	262,532	2024/7/3
		GREENLAND GLB 5.9% EMTN	5.9	1,500	1,300	148,313	2023/2/12
GREENLAND HK 3.875% EMTN		3.875	1,500	1,448	165,118	2019/7/28	
GREENTOWN CHINA VAR	9.0	900	904	103,125	2049/1/29		
GUORUI 10.2%	10.2	4,000	3,710	423,142	2019/3/1		

銘柄	当	期 末			償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
	%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ						
普通社債券	ICBC VAR	4.25	4,000	3,800	433,323	2049/12/29
	INDIKA ENERGY5.875% REGS	5.875	700	641	73,132	2024/11/9
	INDIKA ENERGY6.875% REGS	6.875	2,500	2,494	284,410	2022/4/10
	JSW STEEL 5.25%	5.25	500	486	55,455	2022/4/13
	JUBILANT PHARMA 4.875%	4.875	3,500	3,420	390,033	2021/10/6
	KNIGHT CASTLE 7.99%	7.99	5,400	4,455	508,114	2021/1/23
	KWG PROPERTY 6%	6.0	1,800	1,545	176,192	2022/9/15
	LANDSEA GREEN 9.625%	9.625	3,300	3,223	367,546	2020/4/25
	LIPPO/THETA 7% 22	7.0	2,200	1,596	182,101	2022/4/11
	LOGAN PROPERTY 5.25%	5.25	3,200	2,558	291,763	2023/2/23
	MAOYE INTL 13.25%	13.25	3,600	3,536	403,291	2020/9/27
	MEDCO PLATINUM6.75% REGS	6.75	2,100	1,908	217,635	2025/1/30
	MEDCO STRAITS 8.5% REGS	8.5	200	202	23,124	2022/8/17
	NEERG ENERGY 6% REGS	6.0	3,800	3,573	407,484	2022/2/13
	NEW METRO GLOBAL 6.5%	6.5	1,200	1,138	129,783	2021/4/23
	OVERSEAS CHINESE VAR	4.3	3,200	3,075	350,650	2049/9/29
	PETRON VAR	4.6	1,800	1,685	192,187	2049/1/29
	POSTAL SAVINGS VAR	4.5	3,900	3,633	414,298	2049/9/29
	POWERLONG 4.875%	4.875	1,300	1,070	122,061	2021/9/15
	PTEP TREASURY VAR REGS	4.6	1,200	1,149	131,108	2049/7/29
	SHANDONG ENERGY 4.55%	4.55	2,600	2,519	287,310	2020/7/26
	SINO OCEAN LD VAR	4.9	1,400	1,121	127,889	2049/9/29
	SOECHI CAPIAL8.375% REGS	8.375	3,600	2,850	325,019	2023/1/31
	SSMS PLANTATION 7.75%	7.75	1,800	1,620	184,734	2023/1/23
	STUDIO CITY 8.5% REGS	8.5	3,350	3,346	381,580	2020/12/1
	TATA STEEL/ABJA 5.95%	5.95	1,000	991	113,081	2024/7/31
	TBLA INTL 7%	7.0	400	341	38,899	2023/1/24
	TEWOO GRP FIN 4.5%	4.5	2,700	2,542	289,903	2019/12/16
	TIMES PROPERTY 5.75%	5.75	3,400	2,913	332,225	2022/4/26
	TIMES PROPERTY 6.25% 21	6.25	1,000	926	105,651	2021/1/17
	TOP WISE 6%	6.0	1,800	1,404	160,211	2020/3/16
	VEDANTA 6.125% REGS	6.125	800	730	83,270	2024/8/9
	VEDANTA 6.375% REGS	6.375	1,200	1,146	130,749	2022/7/30
	VEDANTA 8.25% REGS	8.25	700	715	81,569	2021/6/7
	WEST CHINA CEMENT 6.5%	6.5	3,000	3,015	343,896	2019/9/11
	WISDOM GLORY GRP VAR	5.25	2,600	2,493	284,352	2049/7/27
	WOORI BANK VAR REGS	5.25	1,500	1,459	166,435	2049/5/29
	WOORI BANK VAR REGS B	4.5	1,900	1,847	210,668	2049/12/29
	WTT INVESTMENT 5.5% REGS	5.5	2,800	2,763	315,066	2022/11/21
	YANKUANG 4.75%	4.75	2,100	2,028	231,261	2020/11/30
	YUZHONG PRPTY 6%	6.0	1,800	1,577	179,829	2022/1/25
	YUZHONG PRPTY 6% 23	6.0	1,300	1,072	122,264	2023/10/25
合 計		—	—	—	20,594,177	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組み込んでいません。

○投資信託財産の構成

(2018年11月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	20,594,177	94.1
コール・ローン等、その他	1,298,017	5.9
投資信託財産総額	21,892,194	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(21,719,065千円)の投資信託財産総額(21,892,194千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=114.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月9日現在)

○損益の状況

(2018年5月10日～2018年11月9日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,918,194,099
コール・ローン等	668,825,066
公社債(評価額)	20,594,177,877
未収入金	295,305,899
未収利息	357,014,552
前払費用	2,870,705
(B) 負債	46,076,887
未払金	26,076,889
未払解約金	19,999,998
(C) 純資産総額(A-B)	21,872,117,212
元本	9,894,898,628
次期繰越損益金	11,977,218,584
(D) 受益権総口数	9,894,898,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,104円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	901,223,207
受取利息	901,228,641
支払利息	△ 5,434
(B) 有価証券売買損益	△ 29,274,616
売買益	1,193,126,956
売買損	△ 1,222,401,572
(C) その他費用等	△ 1,835,746
(D) 当期損益金(A+B+C)	870,112,845
(E) 前期繰越損益金	17,109,251,274
(F) 追加信託差損益金	15,805,058
(G) 解約差損益金	△ 6,017,950,593
(H) 計(D+E+F+G)	11,977,218,584
次期繰越損益金(H)	11,977,218,584

<注記事項>

期首元本額 15,035,303,569円

期中追加設定元本額 13,685,320円

期中一部解約元本額 5,154,090,261円

元本の内訳

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 9,311,589,376円

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 583,309,252円

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

第8期 運用状況のご報告

決算日：2018年7月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価 額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期 中 騰 落 率				
	円		%	%	%	百万円
4期(2014年7月17日)	10,035		0.1	96.8	—	495
5期(2015年7月17日)	10,036		0.0	93.0	—	519
6期(2016年7月19日)	10,036		0.0	66.9	—	165
7期(2017年7月18日)	10,031		△0.0	89.5	—	167
8期(2018年7月17日)	10,025		△0.1	64.8	—	155

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

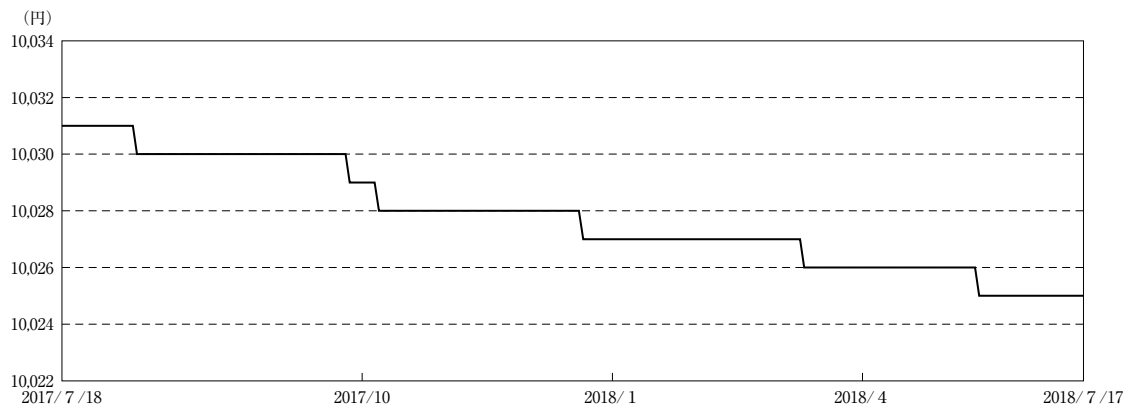
年 月 日	基準	価 額		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率			
(期首)	円		%	%	%
2017年7月18日	10,031		—	89.5	—
7月末	10,031		0.0	60.1	—
8月末	10,030		△0.0	64.4	—
9月末	10,030		△0.0	64.4	—
10月末	10,029		△0.0	64.3	—
11月末	10,028		△0.0	97.0	—
12月末	10,028		△0.0	96.9	—
2018年1月末	10,027		△0.0	96.8	—
2月末	10,027		△0.0	96.7	—
3月末	10,027		△0.0	96.6	—
4月末	10,026		△0.0	96.2	—
5月末	10,026		△0.0	63.9	—
6月末	10,025		△0.1	70.5	—
(期末)					
2018年7月17日	10,025		△0.1	64.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2017年7月19日～2018年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・マイナス利回りの債券への投資がマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年7月19日～2018年7月17日)

短期金融市場は、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりに加え、外国人投資家を中心とした旺盛な需要が強く意識され、2017年11月上旬には1年国債利回りが-0.22%近辺へ低下しました。しかし、日銀が急激な利回り低下に対し、残存期間が1年以下の国債の買入れ額を減額したことから、1年国債利回りは-0.12%近辺へ上昇し、期末にかけては小幅なレンジでもみ合う展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月19日～2018年7月17日)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年7月19日～2018年7月17日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,027円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

〇売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年7月17日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 520,237	千円 520,234
	特殊債券	152,029	— (200,000)

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	100,000 (100,000)	100,539 (100,539)	64.8 (64.8)	— (—)	— (—)	— (—)	64.8 (64.8)	
合 計	100,000 (100,000)	100,539 (100,539)	64.8 (64.8)	— (—)	— (—)	— (—)	64.8 (64.8)	

(注) () 内は非上場債券で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
特殊債券（除く金融債）		%	千円	千円		
第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債		1.4	50,000	50,303		2018/12/17
第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		1.6	50,000	50,236		2018/10/31
合 計			100,000	100,539		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 100,539	% 64.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	54,558	35.2
投 資 信 託 財 産 総 額	155,097	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	155,097,768
コール・ローン等	54,110,359
公社債(評価額)	100,539,901
未収利息	447,508
(B) 負債	257
未払利息	115
その他未払費用	142
(C) 純資産総額(A-B)	155,097,511
元本	154,714,126
次期繰越損益金	383,385
(D) 受益権総口数	154,714,126口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,025円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0025円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は167,247,770円、期中追加設定元本額は43,576,939円、期中一部解約元本額は56,110,583円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) ユーロコース	94,638,188円
欧州ハイ・イールド債券オープン (毎月決算型) 円コース	26,700,315円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジなし)	15,957,640円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	13,944,816円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) ユーロコース	1,371,462円
米国優先リートオープン (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	1,295,140円
アジア ハイ・イールド債券オープン (為替ヘッジあり)	502,340円
欧州ハイ・イールド債券オープン (1年決算型) 円コース	304,225円

<お知らせ>

該当事項はございません。

○損益の状況 (2017年7月19日~2018年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,534,886
受取利息	1,549,490
支払利息	△ 14,604
(B) 有価証券売買損益	△1,628,419
売買損	△1,628,419
(C) その他費用等	△ 1,799
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 95,332
(E) 前期繰越損益金	516,787
(F) 追加信託差損益金	109,061
(G) 解約差損益金	△ 147,131
(H) 計(D+E+F+G)	383,385
次期繰越損益金(H)	383,385

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。